

当初・変更

工事執行機関 県北農林事務所

入札（見積）執行調書
入札（契約）結果書

年災		事項		契約	令和4年7月22日
工事番号	22-36210-0012	工事名	基幹ストックマネジメント0401工事	着工	令和4年7月22日
入札執行年月日	令和4年6月30日	発注種別	15 通信設備工事	完成	令和5年3月31日
審議番号	公所	000000	本庁		
路線・河川名	岳2期		予定価格	114,920,300	
工事箇所 自	二本松市岳温泉地内		最低制限価格		
至			調査基準価格	105,726,610	
工事概要	水管理施設整備 N=1式				

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額(契約額)
100020174 富士通Japan(株) 宮城支社	仙台市青葉区中央3-2-23		
	(1) 104,000,000 (3)	(2) (4)	114,400,000
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

総合評価方式入札結果

工事種別 通信設備工事

工事執行権者 県北農林事務所長

工事番号	22-36210-0012	工事名	基幹ストックマネジメント0401工事	予定価格(円)	114,920,300	工期	令和5年3月31日限り	開札予定日	令和4年6月30日	
路線河川名	岳2期地区	工事箇所	二本松市岳温泉地内	工事の概要	水管理施設整備 N=1式				技術審査日	令和4年6月28日

学識経験者の職・氏名		落札者決定基準		落札者の決定		
職業等	氏名	意見の適否	意見聴取月日	落札者決定の際の意見聴取	意見の適否	意見聴取月日
令和3年度第8回福島県総合評価委員会議	別紙のとおり	適	令和4年3月16日	不要		令和 年 月 日
			令和 年 月 日			令和 年 月 日

入札参加者	入札参加者の所在地 (契約する本店・支店・営業所)	標準点	加算点	標準点 +加算点 (A)	入札額 (円:税抜き) (B)	評価値算出価格 (円:税抜き) (C)	評価値 (A/C) × 10,000,000	順位	低価格入 札の該当	備 考
富士通Japan(株) 宮城支社	宮城県仙台市青葉区	100	23.25	123.25	104,000,000	104,000,000	11.8509	1	-	落札者
入札参加者 1者										

※評価値は少数第5位を切り捨て、少数第4位まで表記する。ただし、表記の値では順位が分からない場合は、順位が分かる桁数で表記する。開札時点で有効の入札参加者は全て順位を記載すること。
 ※契約締結後の公表時には予定価格を記載して公表すること。また、備考欄には、「落札者」「無効(理由も記載すること)」「失格(理由も記載すること)」等を記載すること。
 ※学識経験者の欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記載して会議出席者名簿等を添付すること。
 ※低価格入札の該当欄には、調査基準価格を下回った入札の場合「低価格入札」、調査基準価格を下回らなかった入札の場合「—」を記載すること。

様式第2号附表(第13条関係)

施工計画の適切性に対する評価結果

(簡易型)標準型

工事種別 通信設備工事

工事執行権者 県北農林事務所長

工事番号	22-36210-0012	工事名	基幹ストックマネジメント0401工事	工事箇所	二本松市岳温泉地内	路線・河川名	岳2期地区
工事概要	水管理施設整備 N=1式						

入札参加者	施工計画の適切性 配点100点(総合評価方式における加算点配点10点)						合計	総合評価方式における加算点
	様式第9号(その1) 工事の工程表		様式第9号(その2) 各種管理計画、環境配慮、施工上の工夫					
	配点	30						
項目	1 工程計画	1 工程管理計画	2 品質管理計画及び出来形管理計画	3 安全管理計画	4 環境配慮	5 施工上の工夫(環境配慮を除く)		
富士通Japan(株)宮城支社	25	15	25	10	10	10	95	10
—								
—								
—								
—								
—								
—								
—								
—								
—								
—								
—								
—								

※ 施工計画の適切性が不適である場合、不適となった項目の点数欄、合計欄及び総合評価方式における加算点欄に「不適」と記載し、他の項目の点数欄には「*」と記載する。

令和3年度 第8回福島県総合評価委員名簿

開催日 令和4年3月4日

決定日 令和4年3月16日

No.	氏名	所属等	職名	委嘱期間	班
1	あくだがわ かつのり 芥川 一則	福島工業高等専門学校ビジネスコミュニケーション学科	教授	R2.4.23~R4.4.22	1班
2	しげはら けいひこ 柴崎 慕秀	会津大学短期大学部産業情報学科	教授	R2.4.23~R4.4.22	2班
3	たかはし みちお 高橋 迪夫	日本大学	名誉教授	R2.4.23~R4.4.22	1班
4	みどりかわ たけひこ 緑川 猛彦	福島工業高等専門学校都市システム工学科	教授	R2.4.23~R4.4.22	2班
5	わたなべ ひでひこ 渡邊 英彦	日本大学工学部土木工学科	教授	R2.4.23~R4.4.22	3班
6	いしい けいじ 石井 重好	国土交通省東北地方整備局郡山国道事務所	技術副所長	R2.4.23~R4.4.22	1班
7	いばはら ひろみ 板道 浩美	国土交通省東北地方整備局磐城国道事務所	技術副所長	R3.4.14~R4.4.22	2班
8	おく ゆたか 奥 豊	国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所	技術副所長	R2.4.23~R4.4.22	2班
9	さとう こうき 佐藤 幸喜	国土交通省東北地方整備局郡山国道事務所	技術副所長	R3.4.14~R4.4.22	2班
10	さとう けいり 佐藤 剣行	国土交通省北陸地方整備局阿賀川河川事務所	技術副所長	R3.4.14~R4.4.22	1班
11	しげいし としむね 榎石 敏寛	国土交通省東北地方整備局磐城国道事務所	技術副所長	R2.4.23~R4.4.22	3班
12	すずき さとし 鈴木 聡	農林水産省東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所 兼 南相馬地域直轄災害復旧事務所	次長 兼所長	R3.4.14~R4.4.22	3班
13	なかむら としや 中村 敏也	国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所	技術副所長	R3.4.14~R4.4.22	3班
14	のなか わたる 野中 渉	国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所	工事品質管理官	R3.4.14~R4.4.22	1班
15	ひなた こうき 日向 幸紀	国土交通省東北地方整備局小名浜港湾事務所	技術副所長	R3.4.14~R4.4.22	1班
16	まえだ たかし 前田 隆	国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所	技術副所長	R3.4.14~R4.4.22	3班

※敬称略。大学等または国関係ごとに五十音順。

令和4年4月1日以降適用

総合評価(標準型以外)
※JVなし

入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

令和4年5月20日

福島県出納局長 金子 市夫

1 入札に付する事項

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再度公告 <input type="checkbox"/> 改めて公告(設計、条件等の見直しあり)	<input type="checkbox"/> 前回公告 なし
工事番号	22-36210-0012	
工事名	基幹ストックマネジメント0401工事 岳2期地区	
工事箇所	二本松市岳温泉地内	
工事概要	水管理施設整備 N=1式	
完成期限	令和5年3月31日限り	
予定価格	契約締結後に公表する。	
項目	該当の有無	該当する場合の内容説明
起工時期	該当	<ul style="list-style-type: none"> ・該当の場合、令和4年4月1日以降に起工した工事である。 ・該当なしの場合、令和4年3月31日までに起工した工事である。
最低制限価格	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事。契約締結後に公表する。
総合評価方式	簡易型	<ul style="list-style-type: none"> ・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当	<ul style="list-style-type: none"> ・施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事。調査基準価格は、契約締結後に公表する。 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。
施工体制事前提出方式	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県施工体制事前提出方式の適用工事 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要 ・電子入札システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html
電子閲覧	該当	<ul style="list-style-type: none"> ・電子閲覧システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	<ul style="list-style-type: none"> ・落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
特例監理技術者の配置	該当	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(以下、「特例監理技術者」という。)の配置を行うことができる工事である。特例監理技術者の配置を行う場合の要件は、入札説明書による。
再資源化等	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

混合 入札	復興JV 以外	該当なし	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興JV	該当なし	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知(令和2年1月6日一部改正))における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	通信設備工事	・開札日が属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。
格付等級	A	
許可業種	電気通信工事業	・建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。
地域要件	全国	<ul style="list-style-type: none"> ・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接3管内とは、県北建設事務所管内、県中建設事務所管内(郡山市内、田村市内又は田村郡内に限る。)、喜多方建設事務所管内又は相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所*を有する者であること。 ・管内とは、県北建設事務所管内に本店又は支店・営業所*を有する者であること。 <p>* 支店・営業所とは、県内に本店を有する者(県内業者)の支店・営業所であって開札日が属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。</p>
技術者の工事経験	過去15年以内 ダム管理設備工事	<ul style="list-style-type: none"> ・左の欄に表示した工事経験(配置技術者としての経験)がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。(ただし、請負金額が3,500万円未満(建築一式工事の場合は7,000万円未満)になる場合は、専任を要しない。) ・工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請(JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員である場合に限る。なお、分担施工方式による場合は、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る(発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。)。ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(実績当時のもの)で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。)の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績	過去15年以内 ダム管理設備工事	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績があること。

企業の工事規模実績 必要なし	元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績(JVの場合は、出資比率に相当する額とする。)があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
J R近接工事 該当なし	該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにより入札参加の受付をすること。)

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	令和4年 5月20日(金)～ 令和4年 6月29日(水)	電子閲覧システム
設計図書等の質問	令和4年 5月20日(金)～ 令和4年 5月26日(木)	福島市杉妻町2番16号(北庁舎5階) 福島県北農林事務所総務部総務課 電話番号 024-521-2589 ファクシミリ 024-521-2850 電子メール soumu.af01@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	令和4年 6月1日(水)	福島県出納局ホームページ 入札書等の提出前に、必ず本ホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	令和4年 6月9日(木)～ 令和4年 6月10日(金)	・電子入札の場合に限る。 ・電子入札システムへの入力による。
入札書等の提出	令和4年 6月28日(火)～ 午前9時00分～ 午後5時00分 令和4年 6月29日(水) 午前9時00分～ 午後3時00分	電子入札システムへの入力による。 ※令和4年4月1日以降に入札公告する案件より、入札書等提出期間は2日間とする。 ただし、最終日の受付時間は午後3時までとする。
開札	令和4年 6月30日(木) 午前9時30分	開札は公開とする。 福島市中町8番2号 福島県自治会館8階 802会議室
落札者の決定 予定日	令和4年 7月8日(金)	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前8時から午後10時まで(福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

※ 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適合の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

(1) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県出納局入札用度課
電話番号 024-521-7563
ファクシミリ 024-521-7962
電子メール nyuusatsu_youdo@pref.fukushima.lg.jp

〈注 意〉 提出する書類一覧表

提出書類	電子入札対象工事の場合	
	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	(注1)(注2)(注3) ○	
入札書		システムに入力
見積内訳書		○ (注2)
見積内訳総括表（低入札 価格調査事務処理要領様 式第6号）		○ (注2)

※ 電子入札における留意点

(注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

(注2) 添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

(注3) 総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を提出済みでも、システムには提出ボタンが表示されます。これは、システムの仕様により一律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。